

茨城町(いばらきまち)

	〒 311-3192 〈住所〉 東茨城郡茨城町小堤1080 〈TEL〉 029-292-1111 〈FAX〉 029-292-6748 〈HP〉 business2.plala.or.jp/ibarakit/ 〈e-mail〉 ibarakit@atlas.plala.or.jp	地域指定 都市開発(一部区域)	一部事務組合加入事業 し尿処理・ゴミ処理・農業共済・運動場・老人センター	公営企業 上水道・工業用水道・病院
	類型 8-2 地方公共団体コード 083020 面積 121.63 km ²			

<行政組織>

①三役(H17. 5. 1現在)

長	さとう じゅんいち 佐藤 順一 (68歳)	任期	H15.4.27~ H19.4.26
助役	山田 春男	収入役	小林 宣夫

②議会(H17. 5. 1現在)

議長	佐藤 勇	副議長	小貫 昭夫
任期	H19.12.20	条例定数	22名
現議員数	22名		
党派別	自民1 共産1 公明1 無19		

③職員数(H16. 4. 1現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業 会計関係
	うち一般行政関係		
331	268	174	63
一般行政職の 平均給与月額	3,566 百円	ラスパイレズ指数	99.5
全職員数の 推移	H13. 4. 1	H14. 4. 1	H15. 4. 1
	356	347	333

④機構図(H17. 4. 1現在)

【町長】 - 【助役】 -

総務企画部 - 総務課, 企画課, 財政課, 税務課

民生部 - 福祉課, 保険課, 町民課, 生活環境課, 健康増進課, 総合福祉センター

産業経済部 - 農政課, 商工観光課,

都市建設部 - 都市計画課, 建設課, 下水道課

<水道事業> 水道課

【収入役】 - 出納室

【教育長】 -

教育次長 - 学校教育課, 生涯学習課, 学校給食共同調理場

【議会】 議会事務局

【農業委員会】 農業委員会事務局

【国保病院長】 国保病院

【消防長】 -

消防次長 - 総務課, 予防課, 警防課(消防署)

<概要>

①沿革

昭和30年2月11日	合併	長岡村 上野合村 川根村 沼前村
昭和33年3月5日	編入	石崎村

②地勢・風土等

茨城県のほぼ中央に位置し、潤沼を代表とする自然的な景観に恵まれた都市近郊の田園都市。

北関東自動車道の開通及び東関東自動車道の事業化によるインターチェンジ周辺の大規模な工業団地の整備、又は医療・福祉の拠点となる“やさしさのまち「桜の郷」”整備事業の推進など、環境と調和を図りながら都市基盤整備を進めている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (H17. 4. 1)	
	H2	H7	H12		
人口	男	17,817	17,779	17,413	17,266
	女	17,834	17,962	17,883	17,595
	合計	35,651	35,741	35,296	34,861
世帯数	9,097	9,552	9,930	10,502	

④有権者数(17. 3. 2現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 20.0 %
	14,369	14,653	29,022	

<産業・経済>

①生産・所得(平成14年度)

市町村内総生産	1,002 億円	就業者1人当り	6,931 千円
住民所得	801 億円	人口1人当り	2,287 千円

②産業構造

区分	総生産額(H14年度)		就業人口(H12国調)	
第1次	6,220	6.0 %	3,642	19.5 %
第2次	33,286	32.2 %	5,113	27.4 %
第3次	63,866	61.8 %	9,730	52.2 %
総額・総数	103,373	-	18,631	-

③農業・工業・商業

農業 (H12. 2. 1)	農家数	農業就業人口	農業産出額 (H14.1.1~12.31)
	3,222	4,623	14,710
製造業 (H15. 12. 31)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H15.1.1~12.31)
	70	1,815	35,346
卸・小売業 (H14. 6. 1)	商店数	従業者数	年間販売額 (H13.4.1~14.3.31)
	352	2,801	151,171

④特産物

メロン, いちご, しじみ, にら

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	H14決算	H15決算	増減率
歳入	10,321,042	10,566,181	2.4
歳出	10,066,117	10,161,557	0.9
形式収支	254,925	404,624	—
実質収支	167,732	228,710	—
単年度収支	△ 69,808	60,978	—
実質単年度収支	△ 50,729	9,665	—

②主な歳入・歳出(平成15年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	10,566	—	245	2.4
地方税	2,760	26.1	△ 115	△ 4.0
地方交付税	3,082	29.2	△ 260	△ 7.8
国庫支出金	910	8.6	117	14.8
地方債	949	9.0	23	2.5
うち臨財債費	714	6.8	—	—
その他	2,865	27.1	—	—
歳出	10,162	—	95	0.9
義務的経費	4,462	43.9	△ 17	△ 0.4
人件費	2,478	24.4	△ 109	△ 4.2
扶助費	770	7.6	134	21.1
公債費	1,213	11.9	△ 42	△ 3.3
投資的経費	1,337	13.2	—	—
普通建設事業費	1,334	13.1	△ 350	△ 20.8
うち補助	657	6.5	△ 369	△ 36.0
うち単独	597	5.9	△ 20	△ 3.2
その他の経費	4,363	42.9	—	—

③主要指標(平成15年度)

区分	指数等
基準財政収入額(H16)	2,828 百万円
基準財政需要額(H16)	5,529 百万円
標準税収入額等(H16)	3,686 百万円
標準財政規模(H16)	6,386 百万円
財政力指数(H14~H16)	0.488
経常収支比率	78.1 %
公債費負担比率	13.8 %
起債制限比率(3か年平均)	11.5 %
税の徴収率(過年)	13.9
税の徴収率(現年)	96.0
税の徴収率(合計)	82.7

④将来にわたる財政負担(平成15年度)

(単位:千円・%)

区分	金額	比率
地方債現在高(A)	9,291,029	140.8
債務負担行為による翌年度支出予定額(B)	1,372,251	—
実質債務残高(C=A+B)	10,663,280	161.6
積立金現在高(D)	2,473,995	37.5
将来にわたる財政負担(E=C-D)	8,189,285	124.1

⑤市町村税の状況(平成15年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税(構成比)	1,240,239 (37.2)	1,003,967 (36.4)	80.9
固定資産税(構成比)	1,773,659 (53.2)	1,474,006 (53.4)	83.1
その他の税(構成比)	322,248 (9.6)	282,089 (10.2)	87.5
合計	3,336,146	2,760,062	82.7

<公共施設整備状況>(平成15年度)

小学校	9校	老人福祉施設	1か所
中学校	3校	病院・診療所	17か所
幼稚園	7園	道路改良率	15.1 %
保育所	5か所	道路舗装率	63.7 %
図書館	1か所	ごみ焼却処理率	58.9 %
公営住宅	291戸	し尿衛生処理率	100.0 %
公民館等	1か所	上水道等普及率	85.2 %
体育館	1か所	排水等処理率	57.8 %
プール	1か所	施設充足率(公私立幼稚園保育所)	128.1 %
児童館	0か所		

※老人福祉施設以下の数値は平成14年度調査による

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
梅香中学校舎改築事業	H15~H17	校舎改築 RC造 2階建 延べ面積3786㎡	1,370
二の橋架替整備事業	H15~H18	長岡地内橋替 整備事業 L=47.1m, W=7.5/4.0m	394
町道109号線改良事業	H8~H25	下土師地内道路 改良事業 L=1760m, w14.0/6.0m	814

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・行財政改革の推進
- ・情報化政策の推進
- ・市町村合併
- ・少子高齢化社会への対応
- ・環境問題への対応及び生活環境の整備
- ・住民参加による行政推進

<特色ある行政>

- ・やさしさのまち「桜の郷」整備事業の推進
- ・環境保全型農業と地産地消の推進
- ・庁内情報化ネットワークシステム